

## 人口1万人未満の町村の概況

町村名	人口		人口減少率 (H17/H12) (%)	高齢化率 (H12) (%)	人口1人 当たり 歳出額 (千円)	人件費/ 地方税 (倍)	旧法下における合併協議関係市町村	構想策定に係る意向調査の回答 ( 合併の必要性 合併(検討)の時期 合併の相手先 )
	H17国調 速報 (人)	H12国調 (人)						
田舎館村	8,541	8,835	3.3	23.1	534	1.1	「津軽南地域市町村合併法定協議会」〔法定〕 (弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、 藤崎町、大鰐町、尾上町、平賀町、常盤村、田舎 館村、碓ヶ関村)	今後合併は必要である 可能な限り速やかに 生活圏のつながりの深い近隣同士
外ヶ浜町	8,215	9,170	10.4	30.1	744	1.8	「東津軽5町村任意合併協議会」〔任意〕 (蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村) 「東津軽三町村合併協議会」〔法定〕 (蟹田町、平館村、三厩村)	今後合併を検討する必要がある 中・長期的な課題として (22年度以降) 生活圏のつながりの深い近隣同士
東通村	8,042	7,975	0.8	22.4	1,183	0.8	「むつ下北地域市町村合併共同研究会」 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、横浜町、東 通村、風間浦村、佐井村、脇野沢村)	今後合併を検討する必要がある 中・長期的な課題として (22年度以降) 生活圏のつながりの深い近隣同士
田子町	6,884	7,288	5.5	27.0	671	1.5	「八戸地域合併協議会」〔法定〕 (八戸市、田子町、名川町、南部町、階上町、福 地村、南郷村、新郷村)	今後合併は必要である 新法の期限(21年度)を目途として その他(周辺市町村の動向等を勘案し て、対象町村を考える)
大間町	6,212	6,566	5.4	20.1	582	1.6	「むつ下北地域合併協議会」〔法定〕 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、横浜町、風 間浦村、佐井村、脇野沢村) 「北通り3町村合併協議会」〔法定〕 (大間町、風間浦村、佐井村)	合併は必要ない
横浜町	5,102	5,508	7.4	23.3	828	1.4	「野辺地町・横浜町任意合併協議会」〔任意〕 (野辺地町、横浜町) 「むつ下北地域合併協議会」〔法定〕 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、横浜町、風 間浦村、佐井村、脇野沢村)	今後合併は必要である 新法の期限(21年度)を目途として 生活圏のつながりの深い近隣同士
今別町	3,816	4,124	7.5	32.3	652	1.9	「東津軽5町村任意合併協議会」〔任意〕 (蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村)	今後合併は必要である 新法の期限(21年度)を目途として その他(東青一本化)
蓬田村	3,405	3,480	2.2	27.2	748	1.9	「東津軽5町村任意合併協議会」〔任意〕 (蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村)	今後合併を検討する必要がある 中・長期的な課題として (22年度以降) 生活圏のつながりの深い近隣同士
新郷村	3,135	3,343	6.2	32.2	1,094	2.4	「五戸地方合併協議会」〔任意〕 (五戸町、倉石村、新郷村) 「八戸地域合併協議会」〔法定〕 (八戸市、田子町、名川町、南部町、階上町、福 地村、南郷村、新郷村)	今後合併は必要である 可能な限り速やかに 生活圏のつながりの深い近隣同士
佐井村	2,843	3,010	5.5	28.2	895	2.1	「むつ下北地域合併協議会」〔法定〕 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、横浜町、風 間浦村、佐井村、脇野沢村) 「北通り3町村合併協議会」〔法定〕 (大間町、風間浦村、佐井村)	今後合併は必要である 可能な限り速やかに 生活圏のつながりの深い近隣同士
風間浦村	2,603	2,793	6.8	25.6	1,012	3.5	「むつ下北地域合併協議会」〔法定〕 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、横浜町、風 間浦村、佐井村、脇野沢村) 「北通り3町村合併協議会」〔法定〕 (大間町、風間浦村、佐井村)	今後合併は必要である 可能な限り速やかに その他 (共生関係の強い市町との枠組み)
西目屋村	1,599	2,049	22.0	33.1	1,547	2.6	「津軽南地域市町村合併法定協議会」〔法定〕 (弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、 藤崎町、大鰐町、尾上町、平賀町、常盤村、田舎 館村、碓ヶ関村)	今後合併を検討する必要がある 中・長期的な課題として (22年度以降) 生活圏のつながりの深い近隣同士
県平均	-	-	2.6	19.4	424	0.5	-	-

## 人口1万人未満の町村の財政指標

次頁からのグラフは、人口1万人未満の各町村の財政指標の数値について、それぞれ指標ごとに「警戒ライン」と言われている数値と比較したものである。点線が警戒ライン、実線が各市町村の数値を示している。

各指標の分類は下表のとおりとし、実線が外側にあるほど、財政状況が健全であると言える。

レベル 財政指標	2 (健全エリア)	1 (準警戒エリア)	0 (警戒エリア)	-1 (危険エリア)
経常収支比率(市)	80%未満	80%～85%	85%～90%	90%以上
経常収支比率(町村)	75%未満	75%～80%	80%～90%	90%以上
公債費負担比率	10%未満	10%～15%	15%～20%	20%以上
起債制限比率	10%未満	10%～13%	13%～15%	15%以上
積立金現在高比率	50%以上	40%～50%	30%～40%	30%未満
地方債現在高比率	200%未満	200%～250%	250%～300%	300%以上
実質財政負担比率	150%未満	150%～200%	200%～250%	250%以上

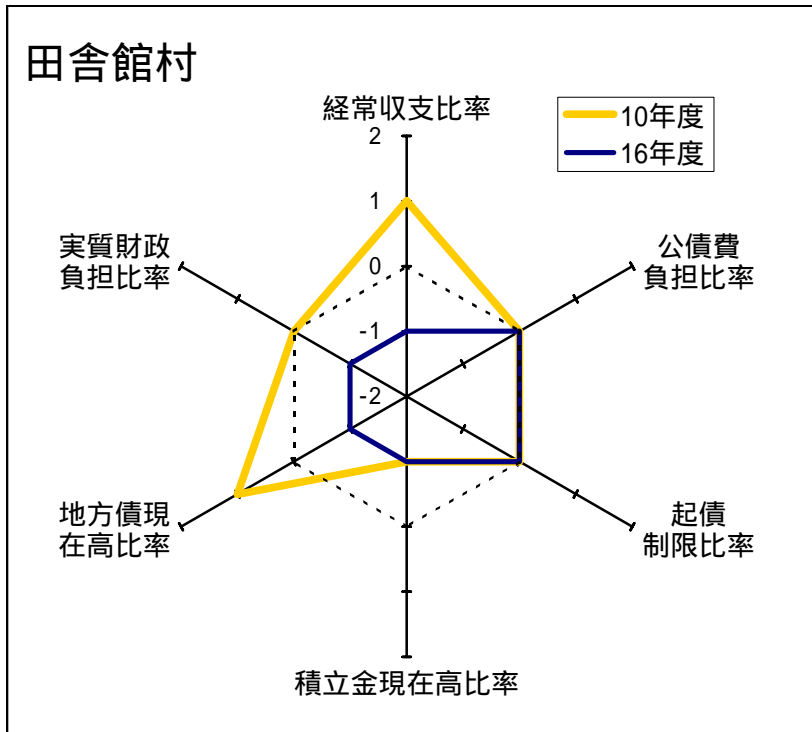
(注1) 各財政指標の数値は、平成10年度及び16年度普通会計決算による数値である。

(注2) 起債制限比率は、3年度間の平均値である。

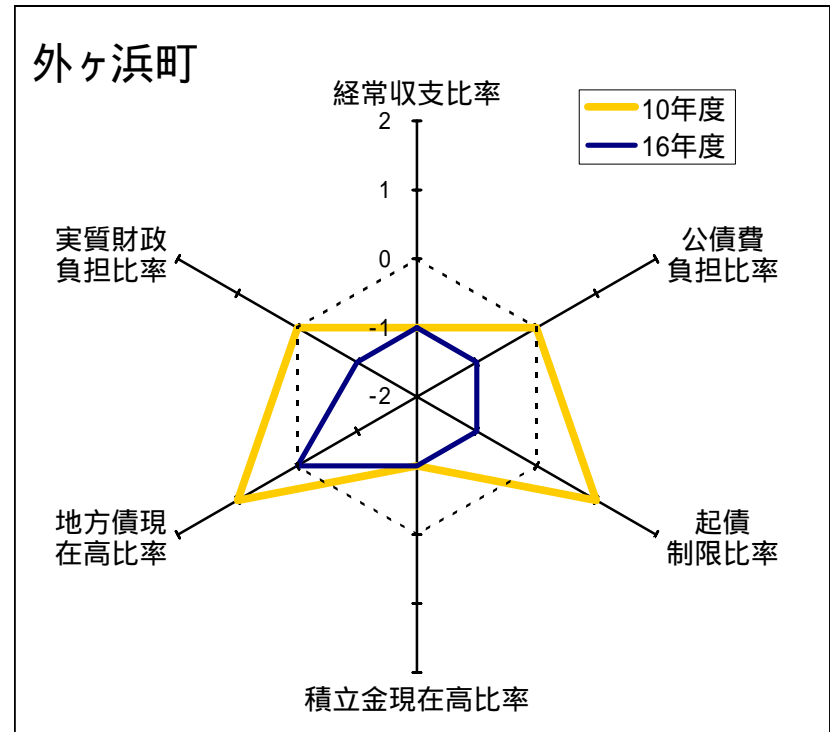
(注3) 積立金現在高比率は、各種基金現在高の標準財政規模に対する割合である。

(注4) 地方債現在高比率は、地方債現在高の標準財政規模に対する割合である。

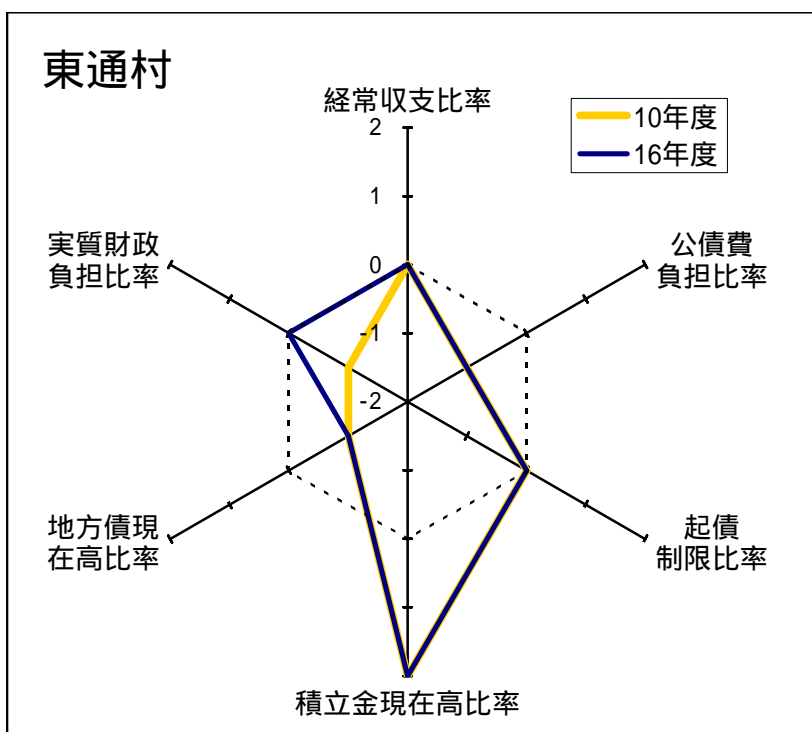
(注5) 実質財政負担比率は、地方債現在高に債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)を加え、各種基金現在高を差し引いた額の標準財政規模に対する割合である。



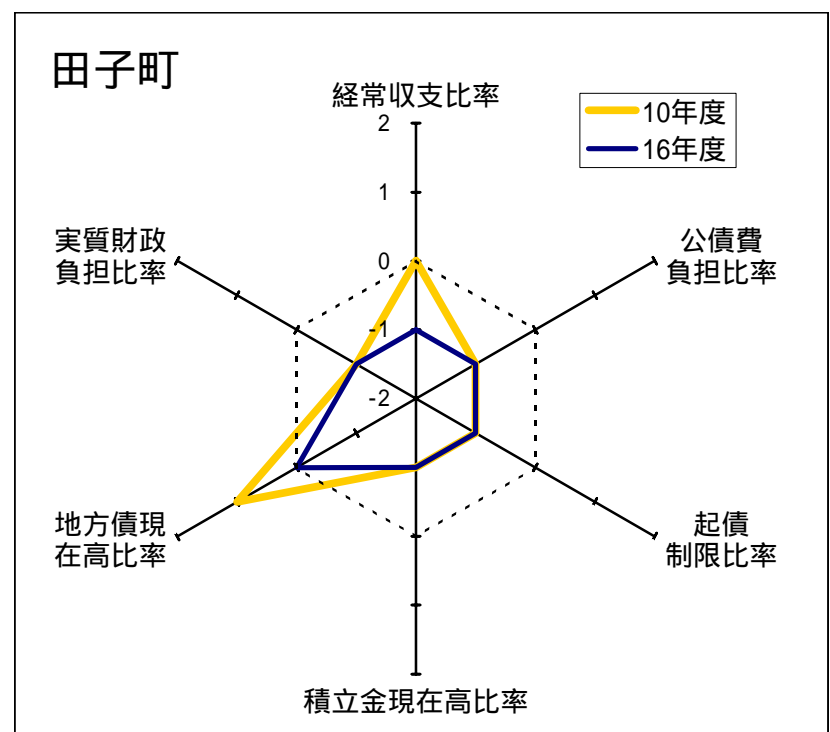
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	94.3	19.7	14.1	22.2	302.9	287.3
H10	78.4	19.5	13.6	29.9	232.6	210.4



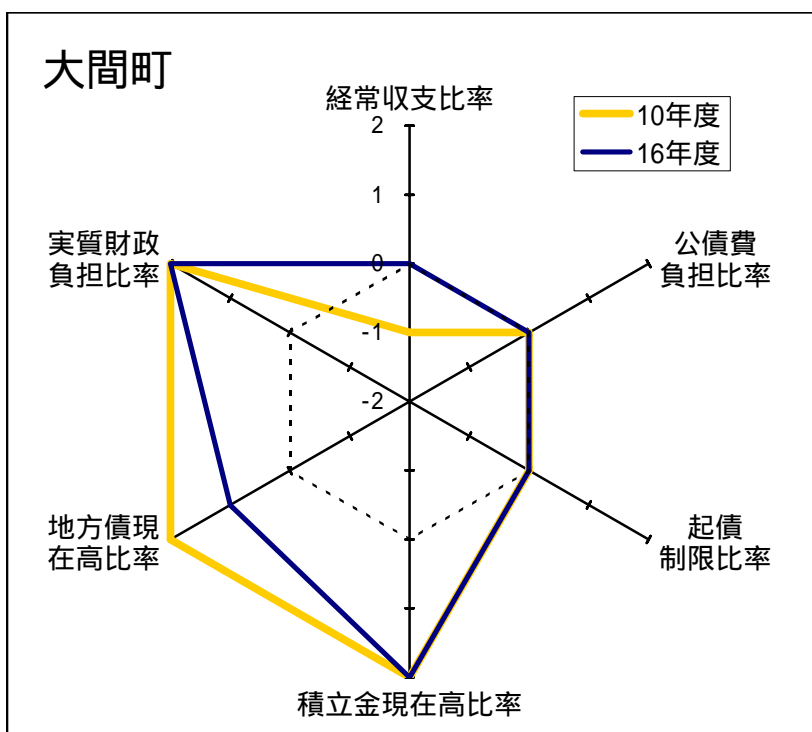
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	99.7	26.9	16.6	2.3	267.0	282.1
H10	90.6	19.7	12.8	16.8	228.3	226.0



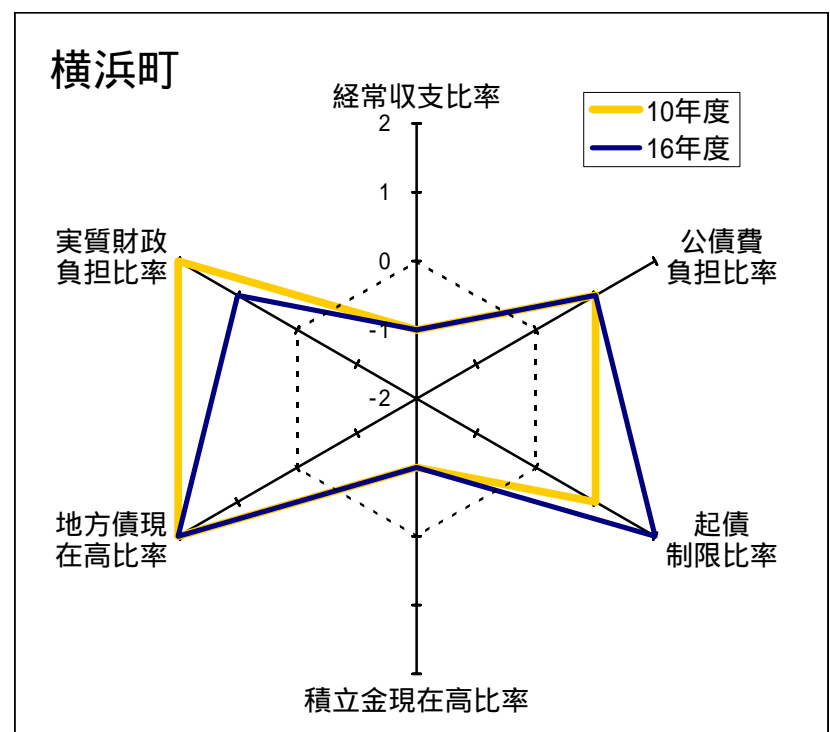
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	82.2	20.1	13.3	184.9	335.4	217.3
H10	82.1	21.7	13.6	150.7	316.2	251.6



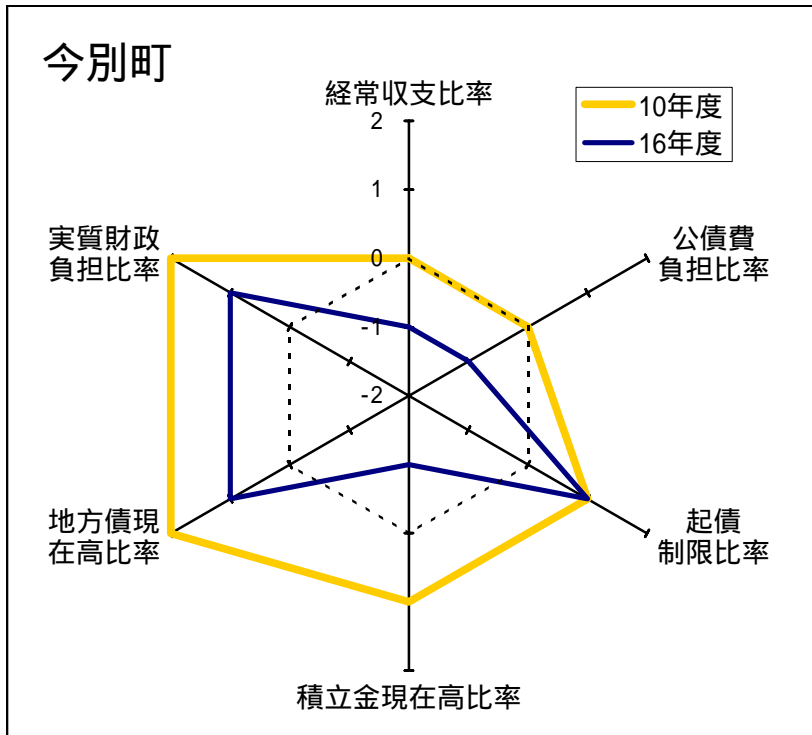
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	96.8	29.4	16.5	10.7	275.8	294.0
H10	87.3	31.4	16.4	13.1	245.5	286.5



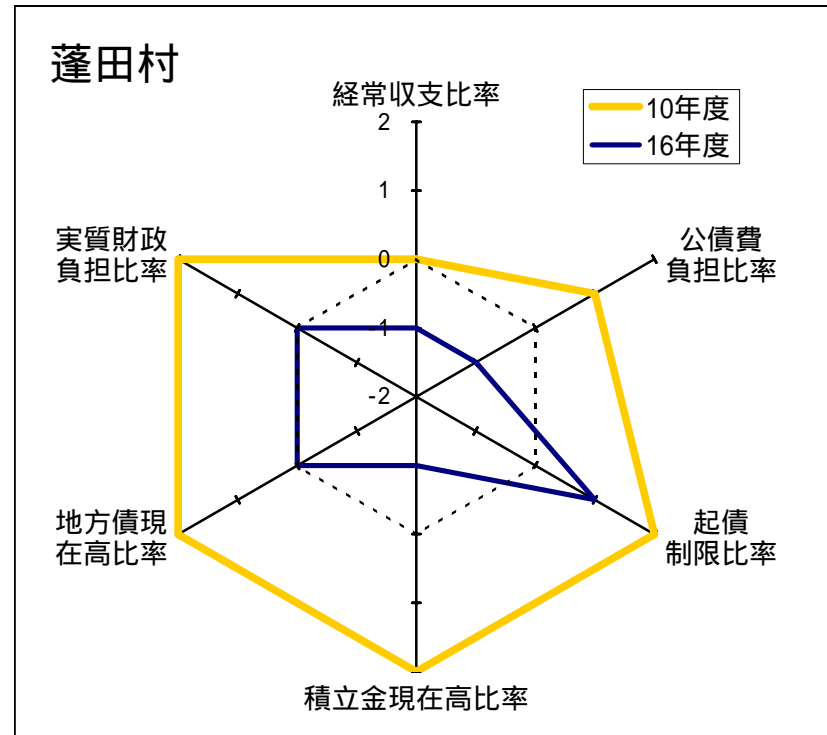
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	87.8	18.9	14.3	201.4	248.8	48.3
H10	96.2	15.7	13.1	167.4	194.6	33.5



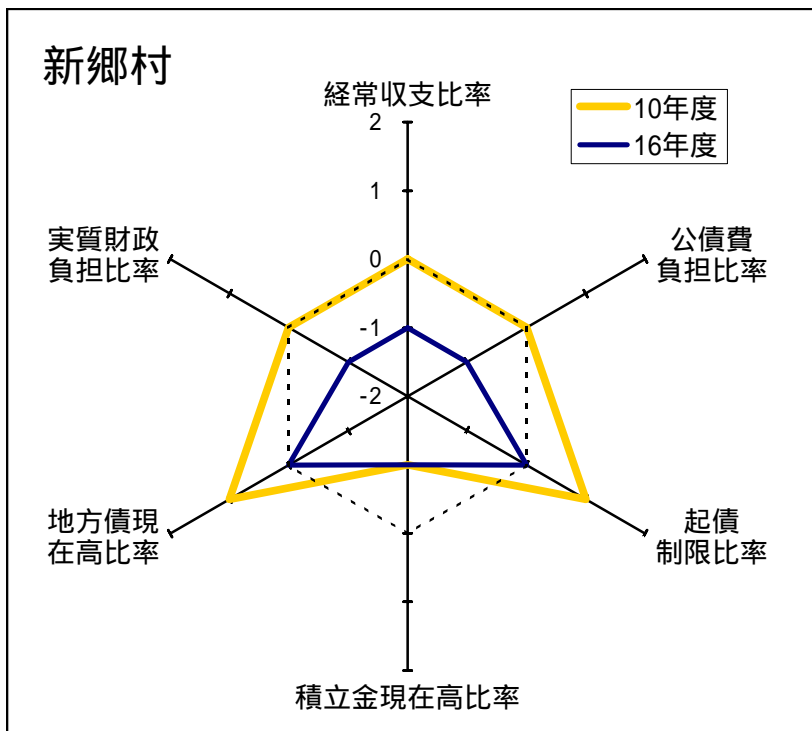
	經常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	實質財政負担比率
H16	105.9	12.6	9.8	8.5	198.9	193.6
H10	99.3	14.3	11.3	4.5	137.3	142.6



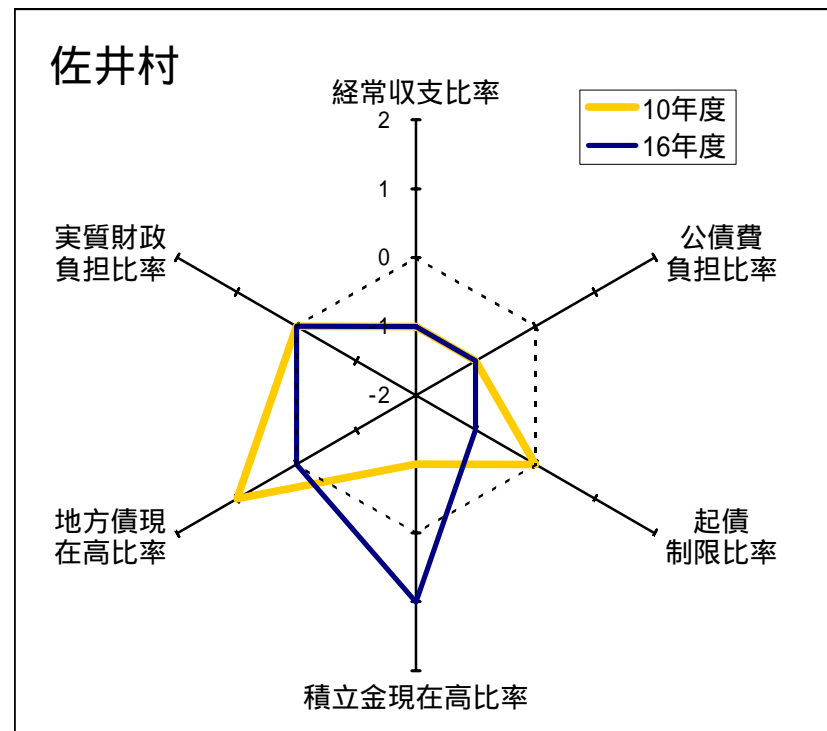
	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	103.2	20.5	12.7	14.7	214.6	199.9
H10	87.8	18.8	10.7	48.8	188.9	141.1



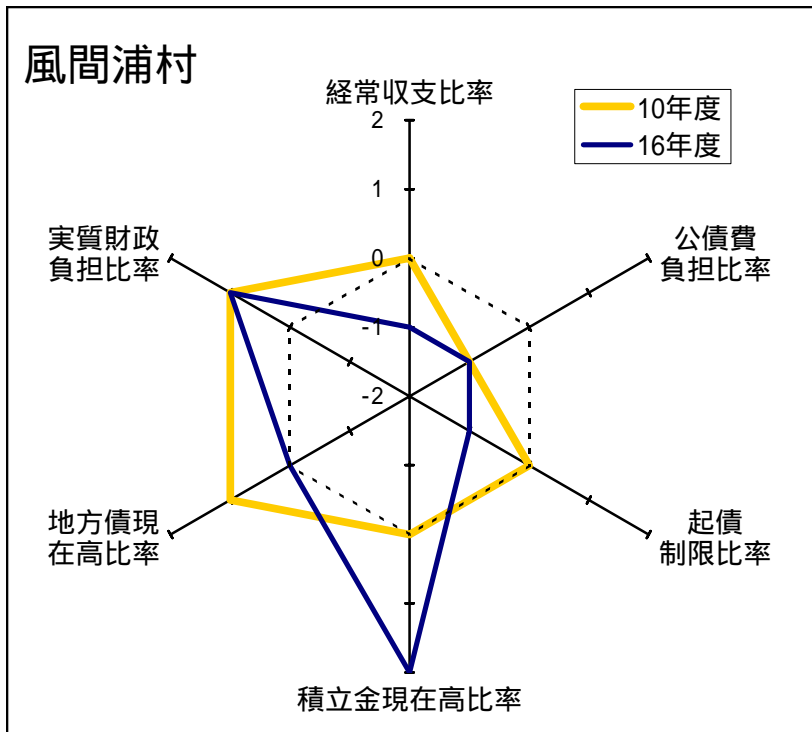
	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	98.9	21.2	12.8	28.7	266.4	249.3
H10	84.9	11.1	6.9	58.7	178.5	121.2



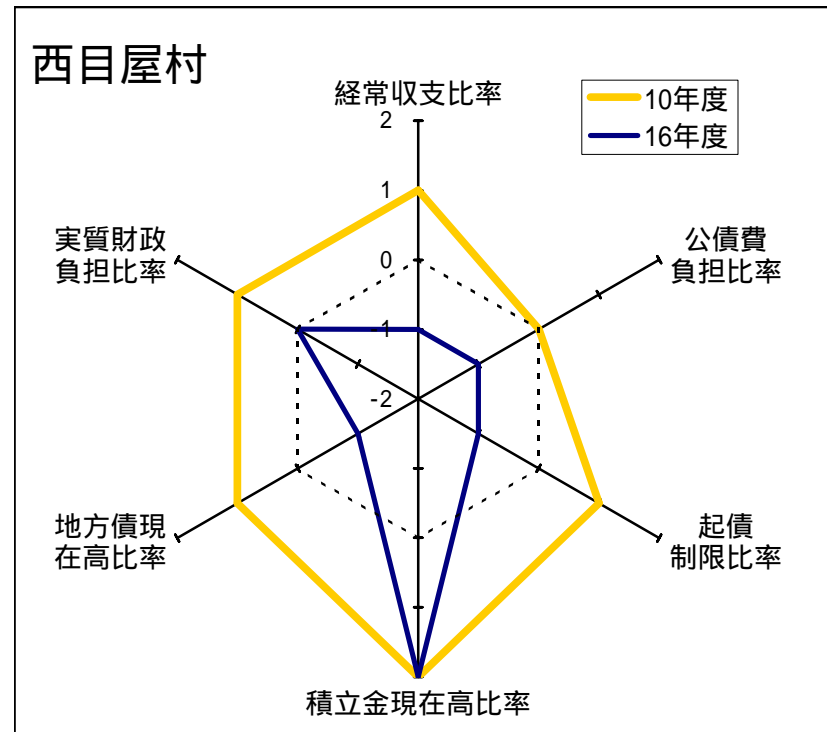
	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	95.2	25.7	14.6	14.8	282.1	292.9
H10	83.7	18.0	10.9	24.5	210.7	218.6



	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	103.8	26.9	15.8	41.9	251.8	214.3
H10	91.7	24.5	13.3	8.2	228.8	223.3



	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	96.0	25.9	15.9	120.3	274.5	154.4
H10	88.1	21.2	14.6	34.3	227.0	195.9



	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	積立金現在高比率	地方債現在高比率	実質財政負担比率
H16	99.1	23.0	16.2	88.7	320.0	237.0
H10	77.0	17.2	10.9	71.5	217.5	155.9